

会議録

| | |
|---------------|--|
| 会議の名称 | 令和4年度第1回行田市公立学校通学区域等審議会 |
| 開催日時 | 令和4年6月30日（木） 開会：午後6時30分・閉会：午後8時10分 |
| 開催場所 | 産業文化会館2A会議室 |
| 出席者（委員） 氏名 | 山野達雄会長、小山貴司副会長、清水高明委員、堀越敦委員、鈴木達也委員、飯塚祥江委員、三上敏夫委員、羽鳥嗣郎委員、森田敏一委員、柿沼清委員 |
| 欠席者（委員） 氏名 | 赤羽一真委員、今村英之委員 |
| 事務局 | 齋藤教育長、小池教育部部長、石崎教育部次長兼教育指導課長、長島教育総務課長、岡部教育部副参事、新井主幹、増田、田沼 |
| 会議内容 | (1) 通学区域等について (2) 指定学校変更の取扱拡大（部活動関係）について |
| 会議資料 | <ul style="list-style-type: none"> ・資料1 再編成計画の点検及び見直しについて ・資料2 学校統廃合等の検討基準の他市の事例 ・資料3 自治会からの要望 ・資料4 指定校変更の取り扱いの拡大（案） ・資料5 他市事例 ・資料6 中学校運動部活動設置状況 |
| その他必要事項 | 傍聴人 0名 |

| 発言者 | 会議の経過（議題・発言内容・結論等） |
|------|--|
| 事務局 | <p>1 開会</p> <p>2 あいさつ 齋藤教育長 山野会長</p> <p>3 基調講演（オンライン講和） 講師：兵庫教育大学准教授 押田貴久氏 内容：少子化をめぐる現状、国の施策、他自治体の取組事例</p> <p>4 議題 (1) 通学区域等について 事務局から説明をお願いする。</p> |
| 山野会長 | |
| 事務局 | (資料1、2を基に説明) |
| 山野会長 | 意見があればお願いする。 |
| A委員 | <p>先ほどの基調講演の先進事例にあった品川区を参考に考えてみた。今の行田市では通学区域を指定しているが、品川区のようにブロック制にして選択することができるようになれば、方向性が出てくるのではないかと思った。例えば、今の4校という考え方が3校などに変わっていったり、北部の生徒が南部の学校に集まつてくるという考え方も出てきたりすると思う。通学距離の関係もあるのである程度の制約は必要だと思うが、ブロック制にして、生徒や保護者がブロック内の学校を選択できるように広く門戸を開けば、変わった学校の編制が出てくるのではないかと思う。実際にできるかはわからないが、そういった考え方もあると思った。</p> |

| | |
|------|---|
| 山野会長 | <p>講演の事例からの意見だった。ある意味、通学区域の自由化になる。品川区のように交通機関に恵まれていれば良いが、中学生だと自転車になると思う。講演の中でも通学距離は6km程度が適正という話もあった。一つの考え方ではあると思う。</p> <p>検討基準についても意見があればお願いする。</p> |
| 山野会長 | <p>取組事例にある小川町の長期再編計画の中に学校統廃合等の検討基準があれば参考にしたいので、資料をいただきたい。</p> |
| 事務局 | <p>次回準備をする。</p> |
| A委員 | <p>行田市全体で人口が減少しており、児童生徒数も減少している。小・中学校ごとの減少数はわからないが、数字がわかる地元の見沼中学校でいうと、50年前は3学年で300名を下ることはなかったが、現在は100名を切っている。3年後には60数名という予測も出ている。見沼中学校の減少率は市全体よりも遙かに大きいと思う。市内各地区と同じ傾向であれば市全体の事として考えればいいと思うが、見沼中学校は50年で3分の1以下、3年後にはで5分の1となり、異常な減少率としか思えない。</p> <p>そこで原因を考えてみると、色々な理由があるのかもしれないが、農業振興地域、市街化調整区域であることが大きな要因の一つであると思う。さらに考えを進めていくと、市街化調整区域に学校を設けることは不可能であるという話になってしまふのではないか。ただ、私はあの場所に中学校が必要かと言われたら、60名程度の小さな中学校で勉強するよりも、自分の希望する部活ができるなど人数を含めた教育環境が整った学校に統合されて当然だと思っている。その意見に反対もあるだろうし、見沼中学校区でも色々な意見があると思う。いずれにしても市全体の減少傾向と比較して特異な状況にある見沼中学校が心配である。</p> |

| | |
|------|---|
| | <p>生徒数が 50 名になってしまったら、全校生徒でやっと昔の 1 クラスと同じ程度である。それは避けたいと思うのは当然だと思う。前回の会議で「北部地域は田んぼと畑だけあればいいのか」という意見があったが、望んでいた事ではないかもしれないが、結果としてそうなっているのは間違いない事実である。そのような地域に小・中学校がなくなったら、「更に人が住まなくなる」という意見は当然出てくると思う。ではそこで、住人が少なくなってしまうから学校を設けるのかと言われたら、そんな必要はないと思う。</p> |
| 事務局 | <p>市内でも北部は子ども達の減少が早く進んでいるという感じはあるが、例えば忍中でも今よりも 4 割くらい減る予想をしている。市としても、雇用創出など人口減少を食い止める施策を打っているが、なかなか目に見えた効果が出ていない。北埼の地域では同じような課題をかかえている。今日いただいた意見も教育委員会だけでなく、市全体で考えていきたい。</p> |
| A 委員 | <p>ぜひ、都市計画と絡めながら考えていってほしい。</p> |
| 山野会長 | <p>確かに学校だけの問題でないと思う。</p> |
| B 委員 | <p>基調講演を聞いての感想だが、国の方針で統廃合を推進しているということで、統廃合の色々な資料を見させてもらったのだが、子どもが少ないことについての問題点をたくさん挙げていて、デメリットばかりでメリットがなかった。小さいクラスでもメリットがあるので、そういった所も聞きたかった。国の推奨ありきで、統廃合を進める方向からばかりの資料だったので、残念だった。</p> <p>これから統廃合について、現時点では、中学校は東西南北の 4 つの区切りになっている。先ほど A 委員が話したとおり、北部地域が比較的人口が少なくなっている。私は太田地区で第 2 次ベ</p> |

| | |
|------|--|
| | <p>ビーブームの一番多かった時代だったが、40人弱のクラスが1学年4クラスあった。今現在は30人程度のクラスが1学年1～2クラスである。よく比較するのは南隣の埼玉地区である。現在は太田地区の方が多いが、市の資料で今後10年後には逆転するような資料を見たことがある。私なりに逆転する理由を考えてみた。子どもを持つ親が家を建てるたら、JRの駅に近くて交通の便がいい埼玉地区の方を選ぶと思う。同じ市街化調整区域でも、北部にいくにしたがって、交通の便が悪いというデメリットが大きく影響して、人口減少が進んでいるものと推測している。また、学校がなくなることによって、住む人が少なくなり、より一層の人口減少が考えられる。3校という意見が前回も出たが、通学区域を考えると、現在の計画を最初から見直すようなことをしなければ適正な配置ができないのではないか、小学校自体の配置も見直さないと、北部地域が通いやすくて、先を見据えた中学校の配置も難しいのではないかと考える。</p> |
| 山野会長 | <p>わかりやすい基準を作って、住民に理解してもらえない進まないものであると感じる。</p> |
| C委員 | <p>その前に、現在の東西南北の4地区なのか、東・中央・西あるいは北・中央・南といった3地区なのかという所から議論した方がいいと思う。4地区の場合はこのような編成になる、3地区の場合はこのような編成になるというものを明確にした方がわかりやすい。</p> |
| 事務局 | <p>この後の議題に関わるが、小学校と中学校の学校区の部分で、地域から意見をいただいている。通学区域に不安を抱えている市民もいて、要望を伺いながら所々補正しているのだが、簡単に分けることができない部分もあって今の状態になっている。事務局としてもじっくり考えながらやっていきたい。</p> |

| | |
|------|--|
| 山野会長 | 今日の講演を聞いて、それだけ少子化が進んでいるのだという危機感を感じた。そのうち3校が2校になるかもしれない。ある程度選択できるようにブロック制にするのも一つの考え方かもしれない。 |
| C委員 | 先ほどの講演の事例では、計画を示してから、地域への説明、市議会等の合意などを経て、実施するまでに何年くらいかかったのか。 |
| 事務局 | 京都市だと昭和60年代に取り組みを始めて、平成2年1月に地域へ資料を配り、平成3年3月に地域から統合に関する意見書が出された。それだけでも6～7年かかっている。行田市でも平成31年3月に計画を策定して、それに基づき令和5年3月に短期的課題が概ね解決する。取り組みを始めてから5～10年はかかる。再編成の基準を前もって示せれば、その時期がきても「やはりそうなったのか」とスムーズに議論に入れるようになると思う。 |
| D委員 | 色々な意見が出たが、教育委員会としては最終的にどうしたいのか。 |
| 事務局 | 教育委員会としては、切磋琢磨できる一定規模の集団の中で教育を受けさせたい。小規模な学校のメリットもあるが、社会は集団で成り立っているので、早い時期からそういった環境で教育を受けてもらいたいと考える。一定規模については、小学校では複数クラス、中学校では教科ごとの先生が配置できる9クラス程度を考えている。 |
| C委員 | それを考えると、4校でなく3校にした方がいいと思う。何校 |

| | |
|------|--|
| | にするというのが起点だと思う。そこから、どこを残すべきかという議論をした方が円滑に進むと思う。そこに向かって色々な部分を補正していった方がいい。 |
| 事務局 | 計画上では4校としているが、クラス数などの規模を考えると4校は難しいのではないかという感覚は持っている。 |
| 山野会長 | そのためにも基準を示していきたい。 |
| | (2) 指定学校変更の取扱拡大について |
| 山野会長 | 事務局から説明をお願いする。 |
| 事務局 | (資料3を基に説明) |
| 山野会長 | 忍小学校区なので、行田中学校区から忍中学校区に変更したいという地区の要望だった。意見があればお願いする。 |
| | (意見なし) |
| 山野会長 | 次の資料の説明をお願いする。 |
| 事務局 | (資料4、5、6を基に説明) |
| 山野会長 | 意見があればお願いする。 |
| E委員 | 希望する部活動が指定中学校にある場合は認められないということで良いか。 |
| 事務局 | そのとおり。例えば柔道部は西中にしかない。現在は部活動を理由に西中に指定校変更を認めていないが、今回の提案はそれを |

| | |
|------|---|
| | 制度化して認めていこうというものである。 |
| A 委員 | 部活動を変更したいという場合はどうするのか。 |
| 事務局 | 例えば、柔道部に入っている生徒が、剣道部に転部したいということか。 |
| A 委員 | そのとおり。 |
| 事務局 | 教育的配慮も必要なので、その部分だけで即座に指定校に戻すという判断はしづらいので、相談には乗りたい。 |
| A 委員 | 気持ちが変わることは当然あること。やりたい部活があって、その中学校に行ったけど、別の部活がやりたくなることもある。それが自分の学区内の中学校にあった時にどうなのかなと考えてしまった。小規模化に拍車がかかるのではないかと思った。 |
| B 委員 | これは案で決定ではないということか。 |
| 事務局 | そのとおり。 |
| B 委員 | 今回は現在の中學1年と2年も対象にすることだが、周知は現在の小学6年から中学2年まで学校が行うのか。 |
| 事務局 | 対象となる学年には周知をする。 |
| B 委員 | 決まったけど誰も知らなかつたという事がなければ良い。 |
| 山野会長 | 小規模化に拍車がかかると言わると確かにそうかもしれない。問題点が全然ないということではない。 |

| | |
|------|--|
| E 委員 | 資料に部活動の一覧があるが、見沼中の男子だと野球、バスケ、テニスしかない。他の競技をやっていて他校を希望する生徒が結構出てくるとなると、ますます減ってしまう。 |
| 事務局 | 羽生市と鴻巣市に部活動を理由に指定校変更をしている人数を確認したが、4～5名程度ということだった。 |
| 山野会長 | 4～5名というのは1校でなくて、市内全体ということか。 |
| 事務局 | そのとおり。そのため、大幅に移動することは想定していない。 |
| F 委員 | 羽生市の事例を見ると、「小学校の時にしていたスポーツ等の部活動がない場合」という条件が付いている。私は以前見沼中に勤務していた。荒木が剣道を盛んにやっていた時があったのだが、見沼中には剣道部がないので、色々と意見を伺った事があった。ちょっとした条件も必要なのではないかと思った。 |
| E 委員 | 鴻巣市の状況はわからないが、羽生市の場合は3校ともある程度の規模があるので、部活動も大体そろっているのだと思う。単純に比較しづらいのかなと思う。 |
| 事務局 | 再編成の関係で地域や保護者とたくさん話をしてきた中で、何度も話題にあがった。部活動の選択もできない、子供の教育の幅が狭くなってしまうという話だった。「何度も」というのは、たくさんの人からあったというよりは、同じような方から説明会の度にあった。それだけ強い希望があるものと受け止めた。近隣市が多くが認めており、保護者も強く要望しているので今回提案させていただいた。先ほどF委員から話のあったような運用の仕方も含めて意見をいただきたい。 |

| | |
|------|---|
| G 委員 | うちの子がサッカーをしていて、行田中学校区なのだが、行田中のサッカーチームは数人しかいないと聞いている。人数が少なくて廃部の危機である。 |
| E 委員 | 大会には合同チームで出ている。 |
| G 委員 | 大会はそうかもしれないが、3人とか4人では練習にならないと思う。仮に入学した後に部活動が廃部になった場合はどのような扱いになるのか。 |
| 事務局 | 今回の基準では、入学時以外は想定していない。学習の継続の面からも、そこまでは必要ないものと考える。 |
| G 委員 | 廃部になる可能性はゼロではないと思う。部活動があるから安心して指定学校に入学したのに、途中で廃部になってしまっては納得できないだろうから、救済措置があるといい。例えば、今の部員が卒業するまでは継続するが、今後入学してくる新入生は入れないようにして、全員が卒業した時点で廃部にするというような事はどうか。 |
| E 委員 | 場合によっては、そういった事も考える必要があると思う。 |
| H 委員 | 最近、先生の残業が多くて問題になっているが、その原因が部活動という話もある。民間の指導員を使って部活動をやっていくという話が国からもあったと思う。行田市も民間の指導者を入れてまとめていければ、その辺の問題が解決してくる気がする。 |
| G 委員 | 今回の指定校変更は、民間へ移行するまでの間の救済措置という意味ではないのか。 |

| | |
|------|---|
| 事務局 | 部活動の考え方が改められようとしている所なので、そこまでの救済措置という部分はある。 |
| G 委員 | 民間への移行について、教育委員会としてはどのような方向性で考えているのか。つくば市では大学生が教えているケースが多いようだ。筑波大学に教育学部があるので、その学生が自分の勉強のためにもなるので、やってくれているのだと思う。 |
| 事務局 | スポーツ庁から部活動の地域移行を進める方向性が示されている。指導を地域へ移行していくことで、教員が土・日曜日に休む事ができるようになり、働き方改革の一環でもある。指導者については、地域から募ったり、スポーツクラブにお願いをしたりする事になるが、費用をどうするのかという問題がある。報酬の部分もはっきりしていない。無償でやっていただける方は大歓迎だが、そんな人ばかりではないし、そのような事では人は集まらない。埼玉県ではその辺りも検討している。地域にどのスポーツの指導者がどのくらいいるのかなど行田市としても早めに考えた方が良いのではないかという指摘を市議会議員からいただいている。これからスポーツクラブや体協、自治会などにお願いする事もあると思う。このように色々な課題があるものの、何も決まっていないのが現状である。参考に現在は12名の外部指導者に指導してもらっており、交通費程度の謝礼を出している。少なくとも2025年までに土曜日と日曜日だけでも地域移行していくようというのが国の方針である。白岡市が先進的に実施しているので、情報を集めたいと思う。 |
| H 委員 | 国が動き出したので、部活動はこの何年かの間に大きく変わるとと思う。今は学校単位で教育の一環として部活動をやっているが、教員の負担が大きいから、外部に出していくという方向性である。 |

| | |
|------|--|
| | <p>地域のスポーツクラブなどに入ってもらった方が現実的なのかなと思う。</p> <p>今回の事務局提案の指定校変更の基準を使って、別の中学校に行きたいという生徒はそんなにいないと思う。むしろ毎日の授業を優先する保護者が多いのではないかと思う。影響は少ないと思う。</p> |
| 山野会長 | <p>事務局の提案に対して、賛否を取った方がいいか。</p> <p>(取った方がいいという意見あり)</p> |
| 山野会長 | <p>それでは、事務局の案のとおり、部活動による指定校変更を認めることに賛成の方は挙手をお願いする。</p> |
| | <p>※会長（議長）を除く出席委員9人中、4人挙手</p> |
| 山野会長 | <p>賛成4、反対5となり、審議会としては認めない事になる。</p> |
| 事務局 | <p>審議会は意見を伺う場なので、率直に受け止めたいと思う。</p> |
| | <p>5　閉会</p> |